

## [第278回朝食会]

### 連日、噴火情報や地震情報が報じられている

### ことから市の防災計画を説明頂く！

#### 市総務局危機管理室危機対処計画課和知治課長をゲストに開催

このところ国内の火山や地震活動が活発化しており連日、噴火情報や地震情報が報じられていることや9月は防災月間であること等から、第278回朝食会は「横浜市の防災計画と企業が講ずべき対策について」して、横浜市総務局危機管理室危機対処計画課和知治課長(写真右)をお招きし、9月15日(火)8時15分より39名の出席で開催されました。



定刻、事務局より報告事項を説明、加藤会長より「9月にはいり大分陽気も落ち着き、過ごし易い気候となってきましたが皆様方におかれましてはお変わりなく過ごされていると思います。9月は、防災月間という事で本日は、横浜市総務局危機管理室危機対処計画課和知課長をお招きしております。9月9日には、次年度の市の予算要望につきまして当会として要望を出すなど、次年度に向け取組を行っております。また、10月には見学会を行いますので宜しくお願い致します」と挨拶されました。本題に入り和知課長よりパワーポイントを使いながら講演頂き、先日の台風、17、18号の横浜市の被害状況を説明頂き本題に入りました。(以下要旨です)

#### 市は東日本大震災の後震災対策全般を進め平成24年度、26年度2度の見直しを行いました！

「市の防災計画の性質についてですが、防災計画と言うのは災害対策基本法に定める市町村の地域防災計画に位置づけられております。横浜市におきましては、3点の災害対策計画を用意しており、随時見直しを行っております。

市の防災計画の全体構成ですが、大きく7部で構成しており総則、災害予防計画、応急対策復旧・復興対策、津波対策、東海地震事前対応計画、災害応援計画となっております。市の防災計画につきまちは危機管理室のホームページに載っておりますので参考にして頂ければ幸いです。そのほか、各区役所においても防災計画を定めております。

防災計画の修正についてですが、横浜市は東日本大震災の後震災対策全般を進めているところです。平成24年度、平成26年度2度の見直しを行っております。まず、24年度の見直しについては、①地震被害想定の見直し②地震に強い都市・人づくりの推進、③災害対応力の強化④被災者等支援の充実⑤復旧復興体制・方針等の明確化⑥他都市応援要領の明確化を行いました。この修正の際に津波対策を新設しております。

平成26年度の計画修正内容ですが、①地区防災計画制度の創設②避難場所等の区分の明確化③地震火災対策の強化④復興に関する事前対策の充実、を行っております。

横浜市地震被害想定についてですが、本市の災害対策の基礎となっておりますもので、本市では平成24年10月に定めております。この被害想定は東日本大震災の被害状況を反映するとともに、最新の科学的知見を踏まえて策定しています。4つの地震を想定して「東京湾北部地震」は首都直下地震になりますが、M7クラスの地震で、何時起きてもおかしくないといわれており、本市を含めて首都圏での影響が極めて大きい地震です。「元禄型関東地震」ですが、これは1923年の関東大震災と同じタイプの地震で規模は大正型関東地震よりも大きいです。



発生確率は低いと言われますが強震度ですので、これを具体的な想定地震としています。「慶長型地震」ですが、発生する確率は極めて低く揺れの影響は大きくないものの、発生すると高い津波が到達するため、津波被害を検討するための想定地震としています。次に「南海トラフ巨大地震」に

については、従来の東海地震に代えて想定地震としましたが、発生しますと東海から九州まで甚大な被害をもたらすと考えられている地震です。

### 地震は「元禄型地震」津波対策は「慶長型地震」を想定しています！

今回は、この4つの地震の中で最大の被害をもたらすという「元禄型関東地震」の具体的な被害想定について述べさせていただきます。津波につきましては「慶長型地震」を使用しています。

横浜市は市内の殆どが震度 6 弱以上(大規模震災マニュアル参照)になります。横浜の市心部を中心に震度 7 の場所もあります。横浜市中心の震度分布ですが、横浜駅の周辺、関内地区は震度 7 が想定されます。

次に、液状化分(大規模震災マニュアル参照)布ですが、横浜駅周辺、関内地区の周辺は液状化現象が見込まれます。慶長型地震が発生した場合の津波による浸水分布図ですが、横浜駅周辺、京浜工業地帯の埋立地を中心として浸水が予想されます。また、鶴見区から金沢区にかけて沿岸部の埋立地を中心に広い範囲で浸水すると考えられます。これらも横浜市のHPに掲載されています。なお、

慶長型地震が発生した場合の浸水深の最高値は、金沢区の 4.9mです。続いて元禄型地震が発生した場合の想定される建物の被害の一覧(大規模震災マニュアル参照)ですが、西区、中区は揺れによる建物被害として木造の建物を中心に西区では 2400 棟、中区では 4700 棟と想定しています。(津波、火災による焼失、人的被害、ライフラインの被害、避難者数など説明頂く。何れも当会配布の「大規模震災マニュアル」を参照してください)被害は震度 7 を想定している事が大きいと予想しています。

市内の鉄道については、多くの箇所被害が起こればと考えております。首都圏の鉄道では千葉県北西部の地震では、再開までに 5 時間を要したという事と、東日本大震災におきましては、それよりも長時間を要しております。元禄型の関東地震が発生した場合には、被害も大きく復旧に更に長い時間を要すると考えております。また、津波で地下鉄が浸水するなど大きな影響が出ると考えられます。

帰宅困難者ですが、東日本大震災の時に多くの帰宅困難者が発生して元禄型地震が発生した場合、市内で最大 45 万人発生すると予想されています。西区・中区は全体に対する帰宅困難者は 40%を超える非常に高い率を示しています。その他の地域につきましても、鶴見区、磯子区、金沢区の沿岸部の比率が高くなっています。これらの地域、特に企業による対策が重要となると思っています。

その他、地下街においては津波による浸水の被害、出入り口に群集が殺到し将棋倒しの被害が予想されます。また、高層ビルを中心にエレベータの停止、建物内の什器の転倒被害が大きくなると考えられます。天井崩落の被害は東日本大震災でも首都圏にありました。更に強い元禄型地震が発生した場合は、つり天井を中心に崩落が予想されます。石油コンビナートですが、横浜には 750 位の屋外のタンクがありこれらの倒壊、火災発生も懸念されております。

鉄道についても脱線の可能性もあり、高速道路、一般道路においても交通事故の可能性があり、複合災害という事で述べさせていただきましたが、地震発生の前後に先般の大雨のような事があると、震度によって土砂災害の危険性もあり、複合的に被害が拡大する想定もしております。

東日本大震災で多くの余震が発生しましたが、関東大震災ではM7クラスの余震が発生しており、規模が大きければ首都直下地震に相当するような大きな地震という事になりますので、そういった影響も考えられます。

続きまして、事業所の皆様にお願ひしたいという事で、このような状況の中で如何に事業所の被害を最小化していくかという事ですが、常日頃からの対策、地震発生時の様々状



況変化の中でソフト・ハードの準備と言うものが大切になってきます。また、事前の備えも大切ですが、発生後の対応を如何にスムーズに行うかという事も非常に重要ですので、定期的に訓練を行い準備をする事が重要です。

### **事業者自らの負担と責任において、管理する施設や設備の安全性の確保をして頂きたい！**

万一の地震に備え事業者の方にお願したい事は、まず、条例や防災計画に事業者の責務として横浜市の防災計画、震災対策条例で

■事業者自らの負担と責任において、管理する施設や設備の安全性の確保とともに、食料、飲料水等の備蓄、消火や救出救助等のための資機材の整備など、震災対策の推進を図ること。

■市や県の実施する震災対策に積極的に協力するよう努めるとともに、その能力を活用して積極的に市民、自主防災組織との連携に努めること。

■従業員等が震災対策に関する知識・技術を習得できるよう防災訓練に参加する機会を提供するよう努めること。との規定がございます。事業所におきましては従業員、来場者の安全確保、また、経済活動の維持、地域への貢献といった役割を認識していただきながら、日頃から防災対策の整備ですとか訓練の実施に努めて頂きたい。

具体的には、事業所の周辺地域の危険性と言った事を認識頂くという意味で様々なハザードマップ等を横浜市が掲載してございます。事業所周辺地域の危険性をハザードマップで把握をしておいて具体的な対策を検討に生かすと言う事も重要です。建築物工作物について点検を行い必要に応じた補強・補修と言った事も必要になってきます。また、ガラス窓の飛散、看板、照明器具の落下防止対策も必要です。建築基準法の新耐震規準以前、昭和56年以前の建物については耐震診断で安全性を確認頂き、必要な対応をして頂く事も重要です。従業員が仕事をされている場所の耐震性の確保も大切です。危険物を取扱う事業所においては、施設の実態に応じた対策も構ずる必要があります。

地震による被害を抑えるためには日頃からの身近な場所の点検ですとか、実際に大地震が起きた時に対する減災対策が必要となってきます。大きな揺れに備えて

■ロッカー、キャビネット、机、コピー機などの配置を工夫し、転倒や落下防止対策、壁や床に固定して頂きたい。地震動によってこういった物が散乱してしまいますと、外への避難の障害になります。状況によって出入り口が塞がれてしまうことも考えられます。火気使用設備からの出火を防ぐための対策も必要です。

■エレベータ停止による閉じ込め事故に備えた対策としまして、エレベータの管理会社の方との連絡手段、対処方法など事前にして頂く必要があります

■消防計画を随時見直し頂き、自衛消防隊などの役割分担を再確認し防災訓練を繰り返し実施して頂く事もお願いしたいと思えます。

■迅速な避難誘導、避難の際に気をつけていただく内容として、建物の破壊や剥離、窓ガラス、看板などの落下、ブロック壁の倒壊等、地震特有の危険性もありますので、可能であれば慌てて外に飛び出さないとか、シャッターなどは歪んで開かなくなる事も想定する必要があります。複数の場所から避難するという事を意識する事も必要です。

■初期消火活動や救出、救護のために必要な資機材を備えていただくと言う事ですが、具体的には各種の消火設備、ジャッキやバールと言った救助器具、医薬品や担架、携帯の照明器具等を



常備しておく事も必要です。こうした活動を地域の住民と連携して行う事も必要で、地域との協力体制についても大切です。

帰宅困難者対策として、従業員の方を数日間事業所の中で待機して頂き、その様な事が可能になるよう整備を図って頂くことも必要です。

東日本大震災では、帰宅手段がなくなり首都圏で515万人の帰宅困難者が発生しました。その際に早期に帰宅を開始してしまう理由とし

て最も多かったのが、会社から帰宅指示があったという事ですので、会社が適切な指示をして頂くことが大切です。「首都直下地震帰宅困難者等対策業議会」が内閣府にあり、個人とか事業所、行政機関が取り組むべき事項を定めた「一斉帰宅抑制方針」というものを平成23年11月に策定され、本市においても、これに順じたものを方針として位置づけています。(具体的には「大規模震災マニュアル」参照)

### 従業員が施設内に留まれるように3日分の食料を備蓄して頂きたい！

従業員が施設内に留まれるように3日分の食料を備蓄して頂きたい。発生後の生存率は72時間と言われております。発生後3日間は救助活動を行政は優先する必要がありますので、発生後3日間は事業所で待機して頂く事が望まれます。備蓄の目安ですが、対象となる従業員等、雇用の形態(正規、非正規)を問わず、事業所内で勤務する全従業員で、3日分の備蓄量の目安となります。(1)水1人当たり1日3リットル、計9リットル(2)主食1人当たり1日3食、計9食(3)毛布1人当たり1枚(4)その他の品目(「大規模震災マニュアル」参照)。

最後に安否確認、情報収集手段を確認するという事で、発生後において従業員との連絡手段を定める必要がありますが、従業員の皆さんが安心して待機するには、ご家族等との安否確認など周知して具体的に対応する必要があります。伝言ダイヤル「大規模震災マニュアル」参照)を活用することも大切です。

また、防災情報を確認するという意味で、横浜市防災情報Eメールサービスを行っておりますので、事前に登録頂きますとリアルタイムで情報が得られますので登録を頂きたい。大地震が発生した場合、まずは事業所内外の状況を早期に把握して頂きながら、人命危険の排除を迅速に対応して頂く事が大切です。可能な限り事業所の内部は出来るかぎり対応して頂きたい」と話され、最後に「私共も、事業者と連携を行いながら様々な取組を行い被害の軽減に努めてまいりますのでよろしくお願い致します」と加えられましたが、市の防災計画について、具体的に噛み砕いて分かりやすく説明頂き、地震や火山情報が報道される中タイムリーな朝食会となりました。

### [横浜市防災情報Eメールサービス]あなたの携帯電話に防災情報が届きます！

横浜市では、地震震度情報、気象警報・注意報等を始めとする防災情報をEメールで配信するサービスを行っています。このサービスを携帯電話等で活用することにより、防災情報をいち早く入手することができます。災害時への備えとして、ぜひご登録ください！

#### <配信される情報>

緊急なお知らせ	横浜市からの緊急なお知らせ (避難勧告、PM2.5高濃度予報、国民保護計画関連情報など、市民の皆さまの安全にかかわる情報をお届けします)
地震関連	震度情報、津波警報・注意報、東海地震関連情報
風水害関連	大雨特別警報・警報・注意報等、河川水位情報、雨量情報、豪雨お知らせ情報、土砂災害警戒情報
その他	天気予報、竜巻注意情報、光化学スモッグ情報、高温注意情報、熱中症予防情報(6月~9月)

#### <登録方法>

下記のアドレスにメールを送信すると案内メールが届きます。案内メールの手順にしたがい登録してください。[entry-yokohama@bousai-mail.jp](mailto:entry-yokohama@bousai-mail.jp)  
※件名・本文は空欄のままで結構です。二次元コードから、アドレスを読み取れます。詳しい登録操作方法については、防災Eメールの登録操作についてのページやご案内のPDFをご覧ください。

